

○ 財務省告示第 91 号

個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）第 8 条の規定に基づき、財務省所管分野における個人情報保護に関するガイドライン（平成 22 年 3 月財務省告示第 91 号）の全部を次のように改正する。

平成 27 年 3 月 27 日

財務大臣 麻生 太郎

（注）四角囲み内は参考として便宜掲載した。

「法」：個人情報の保護に関する法律

財務省所管分野における個人情報保護に関するガイドライン

— 目次 —

1. 目的【法第 1 条関係】	… 3
2. 用語の定義【法第 2 条関係】	… 4
① 個人情報	… 4
② 個人情報データベース等	… 5
③ 個人データ	… 6
④ 個人情報取扱事業者	… 6
⑤ 本人	… 7
⑥ 保有個人データ	… 8
⑦ 公表	… 8
⑧ 本人の知り得る状態（本人の求めに応じて遅滞なく回答する場合を含む。）	… 9
⑨ 本人が容易に知り得る状態	…10
⑩ 本人に通知	…11
⑪ （個人データ又は保有個人データの）提供	…11
⑫ 本人の同意	…13
⑬ 個人情報保護管理者	…14
3. このガイドラインの適用対象者の範囲	…14
4. 個人情報の利用目的に関する義務	…14
（1）利用目的の特定【法第 15 条第 1 項関係】	…14
（2）利用目的の変更【法第 15 条第 2 項・法第 18 条第 3 項関係】	…15
（3）利用目的による制限【法第 16 条第 1 項関係】	…15
（4）利用目的による制限（事業承継の場合）【法第 16 条第 2 項関係】	…16
（5）利用目的による制限の例外【法第 16 条第 3 項関係】	…16

5. 個人情報取得に関する義務	…18
(1) 適正な取得【法第 17 条関係】	…18
(2) 取得時の利用目的の通知又は公表【法第 18 条第 1 項関係】	…19
(3) 書面等による直接取得時の利用目的の明示【法第 18 条第 2 項関係】	…19
(4) 利用目的の通知等をしなくてよい場合【法第 18 条第 4 項関係】	…20
6. 個人データの管理に関する義務	…21
(1) データ内容の正確性の確保【法第 19 条関係】	…21
(2) 安全管理措置【法第 20 条関係】	…22
(3) 従業者の監督【法第 21 条関係】	…23
(4) 委託先の監督【法第 22 条関係】	…24
7. 個人データの第三者提供に関する義務	…25
(1) 第三者提供の制限に関する原則【法第 23 条第 1 項関係】	…25
(2) 第三者提供の制限に関する例外【法第 23 条第 1 項関係】	…25
(3) いわゆる「オプトアウト」【法第 23 条第 2 項・第 3 項関係】	…27
(4) 「第三者」に該当しないもの【法第 23 条第 4 項・第 5 項関係】	…28
8. 保有個人データの開示等に関する義務	…30
(1) 保有個人データに関する事項の公表等【法第 24 条関係】	…30
(2) 保有個人データの開示【法第 25 条関係】	…31
(3) 保有個人データの訂正等【法第 26 条関係】	…33
(4) 保有個人データの利用停止等【法第 27 条関係】	…33
(5) 理由の説明【法第 28 条関係】	…35
(6) 開示等の求めに応じる手続【法第 29 条関係】	…35
(7) 手数料【法第 30 条関係】	…36
9. 苦情処理に関する義務【法第 31 条関係】	…37
10. 法違反又は法違反のおそれが発覚した場合の対応	…37
11. 個人情報の保護に関する規程等の策定及び公表	…38
12. ガイドラインの見直しについて	…39
附 則	…39

1. 目的【法第1条関係】

このガイドラインは、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「法」という。）第8条に基づき、また、法第7条第1項に基づく「個人情報の保護に関する基本方針」（平成16年4月閣議決定。平成20年4月及び平成21年9月一部変更。以下「基本方針」という。）を踏まえ、財務省が所管する分野及び法第36条第1項ただし書により財務大臣が主務大臣に指定された特定の分野（以下「財務省所管分野」という。）における事業者等（以下「財務省関係事業者」という。）が個人情報の適正な取扱いの確保に関して行う活動を支援するため、当該分野の実情や特性等を踏まえ、財務省関係事業者が講ずべき措置が適切かつ有効に実施されることを目的とする。

法は、個人情報の取扱いに関し、個人情報の有用性に配慮しつつ、消費者等の個人の権利利益を保護することを目的（法第1条）としており、当該目的は、このガイドラインにおいても、同様である。

このガイドラインにおいて「～ならない。」（「努めなければならない」を除く。）とする規定については、個人情報取扱事業者の法的義務であるため、個人情報取扱事業者である財務省関係事業者がこれに従わない場合、財務大臣又は法第52条の規定に基づき権限の委任を受けた地方支分部局の長等（以下「財務大臣等」という。）により、法第16条から第18条まで、第20条から第27条まで又は第30条第2項の規定違反と判断される可能性がある。一方、個人情報取扱事業者に該当しない財務省関係事業者がこれに従わない場合には、財務大臣等により法違反と判断されることはない。

また、このガイドラインにおいて「努めるものとする。」又は「努めなければならない。」とする規定については、財務省関係事業者がこれに従わない場合、個人情報取扱事業者であるか否かを問わず、法第16条から第18条まで、第20条から第27条まで又は第30条第2項の規定違反と判断されることはない。

なお、法違反と判断されることはない場合であっても、個人情報保護の推進の観点から、法の基本理念（法第3条）も踏まえ、財務省関係事業者においては、できるだけガイドラインの遵守に取り組むよう努めるものとする（「3. このガイドラインの適用対象者の範囲」の規定も参照）。

なお、このガイドラインにおいて記載した具体例については、これに限定する趣旨で記載したものではない。また、記載した具体例においても、個別の事案によっては、別途考慮すべき要素があり得るので注意を要する。

（目的）

法第1条 この法律は、高度情報通信社会の進展に伴い個人情報の利用が著しく拡大していることにか

んがみ、個人情報の適正な取扱いに関し、基本理念及び政府による基本方針の作成その他の個人情報の保護に関する施策の基本となる事項を定め、国及び地方公共団体の責務等を明らかにするとともに、個人情報を取り扱う事業者の遵守すべき義務等を定めることにより、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護することを目的とする。

(基本理念)

法第3条 個人情報は、個人の人格尊重の理念の下に慎重に取り扱われるべきものであることにかんがみ、その適正な取扱いが図られなければならない。

(法制上の措置等)

法第6条 政府は、個人情報の性質及び利用方法にかんがみ、個人の権利利益の一層の保護を図るため特にその適正な取扱いの厳格な実施を確保する必要がある個人情報について、保護のための格別の措置が講じられるよう必要な法制上の措置その他の措置を講ずるものとする。

法7条 政府は、個人情報の保護に関する施策の総合的かつ一体的な推進を図るため、個人情報の保護に関する基本方針（以下「基本方針」という。）を定めなければならない。

(地方公共団体等への支援)

法8条 国は、地方公共団体が策定し、又は実施する個人情報の保護に関する施策及び国民又は事業者等が個人情報の適正な取扱いの確保に関し行う活動を支援するため、情報の提供、事業者等が講ずべき措置の適切かつ有効な実施を図るための指針の策定その他の必要な措置を講ずるものとする。

(主務大臣)

法36条 この節の規定における主務大臣は、次のとおりとする。ただし、内閣総理大臣は、この節の規定の円滑な実施のため必要があると認める場合は、個人情報取扱事業者が行う個人情報の取扱いのうち特定のものについて、特定の大臣又は国家公安委員会（以下「大臣等」という。）を主務大臣に指定することができる。

- 一 個人情報取扱事業者が行う個人情報の取扱いのうち雇用管理に関するものについては、厚生労働大臣（船員の雇用管理に関するものについては、国土交通大臣）及び当該個人情報取扱事業者が行う事業を所管する大臣等
- 二 個人情報取扱事業者が行う個人情報の取扱いのうち前号に掲げるもの以外のものについては、当該個人情報取扱事業者が行う事業を所管する大臣等

2. 用語の定義【法第2条関係】

このガイドラインにおいて使用する用語は、法第2条において使用する用語の例によるほか、次の定義に従うものとする。

① 個人情報

「個人情報」とは、生存する個人に関する情報であつて、特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができるものを含む。）をいう。

上記に規定する「個人に関する情報」は、氏名、性別、生年月日、住所、年齢、職業、続柄等の事実に関する情報に限られず、個人の身体、財産、職種、肩書等の属性に関する判断や評価を表すすべての情報を指し、公刊物等によって公にされている情報や、映像、音声による情報も含まれる。これら「個人に関する情報」が、氏名等と相まって「特定の個人を識別することができる」ことになれば、「個人情報」に該当する。

なお、生存しない個人に関する情報が、同時に、遺族等の生存する個人に関する情報に当たる場合には、当該生存する個人に関する情報となる。

また、企業名等の法人その他の団体に関する情報は、基本的に「個人情報」には該当しないが、役員の氏名などの個人に関する情報が含まれる場合は、その部分については、「個人情報」に該当する。

さらに、「個人」には外国人も当然に含まれる。

(定義)

法第2条 この法律において「個人情報」とは、生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）をいう。

② 個人情報データベース等

「個人情報データベース等」とは、特定の個人情報をコンピュータを用いて検索することができるように体系的に構成した、個人情報を含む情報の集合物、又はコンピュータを用いていない場合であっても、紙面で処理した個人情報を一定の規則（例えば、五十音順等）に従って整理・分類し、特定の個人情報を容易に検索することができるよう、目次、索引、符号等を付し、他人によっても容易に検索可能な状態に置いているものをいう。

法第2条

② この法律において「個人情報データベース等」とは、個人情報を含む情報の集合物であつて、次に掲げるものをいう。

- 一 特定の個人情報を電子計算機を用いて検索することができるように体系的に構成したもの
- 二 前号に掲げるもののほか、特定の個人情報を容易に検索することができるように体系的に構成したものであるものとして政令で定めるもの

③ 個人データ

「個人データ」とは、「個人情報データベース等」を構成する個人情報をいう。

(例)

- ・ 個人情報データベース等から記録媒体へダウンロードされた個人情報
- ・ 個人情報データベース等から紙面へ出力された帳票等に印字された個人情報

法第2条

④ この法律において「個人データ」とは、個人情報データベース等を構成する個人情報をいう。

④ 個人情報取扱事業者

「個人情報取扱事業者」とは、次に掲げる者を除いた、個人情報データベース等を事業の用に供している者をいう。

ア 国の機関

イ 地方公共団体

ウ 独立行政法人等（独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）第2条第1項に規定する独立行政法人等をいう。）

エ 地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第1項に規定する地方独立行政法人をいう。）

オ その取り扱う個人情報の量及び利用方法からみて個人の権利利益を害するおそれが少ない者

オの規定にいう者とは、その事業の用に供する個人情報データベース等を構成する個人情報によって識別される特定の個人の数合計が過去6か月以内のいずれの日においても5,000を超えない者とする（個人情報の保護に関する法律施行令（平成15年政令第507号。以下「施行令」という。）第2条）。5,000を超えるか否かは、財務省関係事業者が管理するすべての個人情報データベース等を構成する個人情報によって識別される特定の個人の数合計により判断する。ただし、同一個人の重複分は除くものとする。

ここでいう「事業の用に供している」の「事業」とは、一定の目的をもって反復継続して遂行される同種の行為であって、かつ、社会通念上事業と認められるものをいい、営利事業のみを対象とするものではない。

また、「個人情報データベース等」が次の要件のすべてに該当する場合には、それを構成する個人情報によって識別される特定の個人数は、5,000の数に数えない。

- i) 個人情報データベース等の全部又は一部が他人の作成によるものであること。
- ii) 氏名・住所（居所）・電話番号のみが掲載された個人情報データベース等（例えば、電話帳やカーナビゲーション）であること、又は、不特定かつ多数の者に販売することを目的として発行され、かつ、不特定かつ多数の者により随時に購入することができる又はできた個人情報データベース等（例えば、自治体職員録や弁護士会名簿）であること。
- iii) 財務省関係事業者自らが、その個人情報データベース等を事業の用に供するに当たり、新たに個人情報を加えることで特定の個人の数を増やすこと、又は他の個人情報を付加すること等により、個人情報データベース等そのものを編集及び加工していないこと。

なお、法人格を有しない団体（任意団体）や一般個人であっても、個人情報取扱事業者該当する。

法第2条

③ この法律において「個人情報取扱事業者」とは、個人情報データベース等を事業の用に供している者をいう。ただし、次に掲げる者を除く。

- 一 国の機関
- 二 地方公共団体
- 三 独立行政法人等（独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）第2条第1項に規定する独立行政法人等をいう。以下同じ。）
- 四 地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第1項に規定する地方独立行政法人をいう。以下同じ。）
- 五 その取り扱う個人情報の量及び利用方法からみて個人の権利利益を害するおそれが少ないものとして政令で定める者

⑤ 本人

「本人」とは、個人情報によって識別される特定の個人をいう。

法第2条

⑥ この法律において個人情報について「本人」とは、個人情報によって識別される特定の個人をいう。

⑥ 保有個人データ

「保有個人データ」とは、個人情報取扱事業者が、本人又はその代理人から求められる開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止のすべてに応じることができる権限を有する個人データをいう。

ただし、その存否が明らかになることにより公益その他の利益が害されるものとして次に掲げるもののほか、6か月以内に消去（更新することは除く。）することとなるものを除く。

ア 本人又は第三者の生命、身体又は財産に危害が及ぶおそれがあるもの

（例）

- ・ 児童虐待や配偶者暴力等に係る被害の援助団体が有する被害者等の情報

イ 違法又は不当な行為を助長し、又は誘発するおそれがあるもの

（例）

- ・ 不審者情報やクレーマー情報、総会屋情報
- ・ 暴力団等の反社会的勢力情報

ウ 国の安全が害されるおそれ、他国若しくは国際機関との信頼関係が損なわれるおそれ又は他国若しくは国際機関との交渉上不利益を被るおそれがあるもの

（例）

- ・ 要人の行動予定情報、防衛機密情報

エ 犯罪の予防、鎮圧又は捜査その他の公共の安全と秩序の維持に支障が及ぶおそれがあるもの

（例）

- ・ 警察等から受けた捜査関係事項照会の対象情報
- ・ 犯罪収益との関係が疑われる取引（疑わしい取引）の届出の対象情報

法第2条

⑤ この法律において「保有個人データ」とは、個人情報取扱事業者が、開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止を行うことのできる権限を有する個人データであって、その存否が明らかになることにより公益その他の利益が害されるものとして政令で定めるもの又は1年以内の政令で定める期間以内に消去することとなるもの以外のものをいう。

⑦ 公表

4（2）②、5（2）及び（4）の規定（法第18条第1項、第3項及び第4項）にいう「公表」とは、広く一般に内容を発表することをいう。ただし、当該発表について

は、事業の性質及び個人情報の取扱状況に応じ、合理的かつ適切な方法により行われるものとする。

(例)

- ・ 自社ホームページのトップページから 1 回程度の操作で到達できる場所への掲載
- ・ 事業所の窓口等への書面の掲示・備付け
- ・ パンフレット等への記載・配布

(取得に際しての利用目的の通知等)

法第 18 条 個人情報取扱事業者は、個人情報を取得した場合は、あらかじめその利用目的を公表している場合を除き、速やかに、その利用目的を、本人に通知し、又は公表しなければならない。

③ 個人情報取扱事業者は、利用目的を変更した場合は、変更された利用目的について、本人に通知し、又は公表しなければならない。

④ 前3項の規定は、次に掲げる場合については、適用しない。

一 利用目的を本人に通知し、又は公表することにより本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合

二 利用目的を本人に通知し、又は公表することにより当該個人情報取扱事業者の権利又は正当な利益を害するおそれがある場合

三 国の機関又は地方公共団体が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、利用目的を本人に通知し、又は公表することにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

四 取得の状況からみて利用目的が明らかであると認められる場合

⑧ 本人の知り得る状態（本人の求めに応じて遅滞なく回答する場合を含む。）

8（1）①及び（7）の規定（法第 24 条第 1 項）にいう「本人の知り得る状態（本人の求めに応じて遅滞なく回答する場合を含む。）」とは、ホームページへの掲載、パンフレットの配布、本人の求めに応じて遅滞なく回答する場合その他の本人が知ろうとすれば、常にその時点での正確な内容を知ることができる状態をいい、事業の性質及び個人情報の取扱状況に応じ、内容が本人に認識される合理的かつ適切な方法により実現されるものとする。

(保有個人データに関する事項の公表等)

法第 24 条 個人情報取扱事業者は、保有個人データに関し、次に掲げる事項について、本人の知り得る状態（本人の求めに応じて遅滞なく回答する場合を含む。）に置かなければならない。

一 当該個人情報取扱事業者の氏名又は名称

二 すべての保有個人データの利用目的（第 18 条第 4 項第 1 号から第 3 号までに該当する場合を除く。）

- 三 次項、次条第1項、第26条第1項又は第27条第1項若しくは第2項の規定による求めに応じる手続（第30条第2項の規定により手数料の額を定めたときは、その手数料の額を含む。）
- 四 前3号に掲げるもののほか、保有個人データの適正な取扱いの確保に関し必要な事項として政令で定めるもの

⑨ 本人が容易に知り得る状態

7（3）及び（4）の規定（法第23条第2項、第3項、第4項第3号及び第5項）にいう「本人が容易に知り得る状態」とは、事業所の窓口等への書面の掲示・備付けやホームページへの掲載その他の継続的方法により、本人が知ろうと思えば、時間的にも、その手段においても、簡単に知ることができる状態をいい、事業の性質及び個人情報取扱い状況に応じ、内容が本人に認識される合理的かつ適切な方法により実現されるものとする。なお、1回限りの「公表」では取組の程度として不十分である。

法第23条

- ② 個人情報取扱事業者は、第三者に提供される個人データについて、本人の求めに応じて当該本人が識別される個人データの第三者への提供を停止することとしている場合であって、次に掲げる事項について、あらかじめ、本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態に置いているときは、前項の規定にかかわらず、当該個人データを第三者に提供することができる。
- 一 第三者への提供を利用目的とすること。
 - 二 第三者に提供される個人データの項目
 - 三 第三者への提供の手段又は方法
 - 四 本人の求めに応じて当該本人が識別される個人データの第三者への提供を停止すること。
- ③ 個人情報取扱事業者は、前項第2号又は第3号に掲げる事項を変更する場合は、変更する内容について、あらかじめ、本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態に置かなければならない。
- ④ 次に掲げる場合において、当該個人データの提供を受ける者は、前3項の規定の適用については、第三者に該当しないものとする。
- 一 個人情報取扱事業者が利用目的の達成に必要な範囲内において個人データの取扱いの全部又は一部を委託する場合
 - 二 合併その他の事由による事業の承継に伴って個人データが提供される場合
 - 三 個人データを特定の者との間で共同して利用する場合であって、その旨並びに共同して利用される個人データの項目、共同して利用する者の範囲、利用する者の利用目的及び当該個人データの管理について責任を有する者の氏名又は名称について、あらかじめ、本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態に置いているとき。
- ⑤ 個人情報取扱事業者は、前項第3号に規定する利用する者の利用目的又は個人データの管理について責任を有する者の氏名若しくは名称を変更する場合は、変更する内容について、あらかじめ、本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態に置かなければならない。

⑩ 本人に通知

「本人に通知」とは、本人に直接内容を知らしめることをいい、本人に内容が認識されるように事業の性質及び個人情報の取扱状況に応じ、合理的かつ適切な方法により行われるものとする。

(例)

- ・ 口頭（面談、電話等）
- ・ 書面（手交、郵送、Eメール、FAX等）
- ・ 使者

※（参考）個人情報取扱事業者が本人に通知する場合

- i) 利用目的に係る通知をする場合
4（2）②、5（2）及び（4）の規定（法第18条第1項、第3項及び第4項）
- ii) 第三者提供に係る通知をする場合
7（3）及び（4）の規定（法第23条第2項、第3項、第4項第3号及び第5項）
- iii) 本人の求めに対応する場合
8（1）②の規定（法第24条第2項及び第3項）、8（2）①の規定（法第25条第2項）、
8（3）②の規定（法第26条第2項）、8（4）③の規定（法第27条第3項）

⑪ （個人データ又は保有個人データの）提供

保有個人データの定義規定（法第2条第5項）、7（1）から（4）までの規定（法第23条第1項、第2項及び第4項）にいう個人データの第三者への「提供」並びに8（4）②及び③の規定（法第27条第2項及び第3項）にいう保有個人データの第三者への「提供」とは、個人データ又は保有個人データを第三者が利用可能な状態に置くことをいう。個人データ又は保有個人データが、物理的に提供されていない場合であっても、備付けやネットワーク等を利用することにより、個人データ又は保有個人データを第三者が利用（閲覧を含む。）できる状態にあれば（その権限が与えられていれば）、「提供」に当たる。

法第2条

- ⑤ この法律において「保有個人データ」とは、個人情報取扱事業者が、開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止を行うことのできる権限を有する個人データであって、その存否が明らかになることにより公益その他の利益が害されるものとして政令で定めるもの又は1年以内の政令で定める期間以内に消去することとなるもの以外のものをいう。

(第三者提供の制限)

法23条 個人情報取扱事業者は、次に掲げる場合を除くほか、あらかじめ本人の同意を得ないで、個人データを第三者に提供してはならない。

- 一 法令に基づく場合

- 二 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。
 - 三 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。
 - 四 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。
- ② 個人情報取扱事業者は、第三者に提供される個人データについて、本人の求めに応じて当該本人が識別される個人データの第三者への提供を停止することとしている場合であって、次に掲げる事項について、あらかじめ、本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態に置いているときは、前項の規定にかかわらず、当該個人データを第三者に提供することができる。
- 一 第三者への提供を利用目的とすること。
 - 二 第三者に提供される個人データの項目
 - 三 第三者への提供の手段又は方法
 - 四 本人の求めに応じて当該本人が識別される個人データの第三者への提供を停止すること。
- ④ 次に掲げる場合において、当該個人データの提供を受ける者は、前三項の規定の適用については、第三者に該当しないものとする。
- 一 個人情報取扱事業者が利用目的の達成に必要な範囲内において個人データの取扱いの全部又は一部を委託する場合
 - 二 合併その他の事由による事業の承継に伴って個人データが提供される場合
 - 三 個人データを特定の者との間で共同して利用する場合であって、その旨並びに共同して利用される個人データの項目、共同して利用する者の範囲、利用する者の利用目的及び当該個人データの管理について責任を有する者の氏名又は名称について、あらかじめ、本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態に置いているとき。

(利用停止等)

法第27条

- ② 個人情報取扱事業者は、本人から、当該本人が識別される保有個人データが第23条第1項の規定に違反して第三者に提供されているという理由によって、当該保有個人データの第三者への提供の停止を求められた場合であって、その求めに理由があることが判明したときは、遅滞なく、当該保有個人データの第三者への提供を停止しなければならない。ただし、当該保有個人データの第三者への提供の停止に多額の費用を要する場合その他の第三者への提供を停止することが困難な場合であって、本人の権利利益を保護するため必要なこれに代わるべき措置をとるときは、この限りでない。
- ③ 個人情報取扱事業者は、第1項の規定に基づき求められた保有個人データの全部若しくは一部について利用停止等を行ったとき若しくは利用停止等を行わない旨の決定をしたとき、又は前項の規定に基づき求められた保有個人データの全部若しくは一部について第三者への提供を停止したとき若しくは第三者への提供を停止しない旨の決定をしたときは、本人に対し、遅滞なく、その旨を通知しなければならない。

⑫ 本人の同意

4（2）③、（3）、（4）及び（5）の規定（法第16条）並びに7（1）、（2）及び（4）の規定（法第23条第1項）にいう「本人の同意」とは、本人が、個人情報取扱事業者の示す方法によって個人情報が取り扱われることを承諾する旨の当該本人の意思表示をいう（当該本人であることを確認できていることが前提）。

また、同じく「本人の同意を得（る）」とは、本人の承諾の意思表示を当該個人情報取扱事業者が認識することをいい、事業の性質及び個人情報の取扱方法に応じ、本人が同意に係る判断を行うために必要と考えられる合理的かつ適切な方法による必要がある。

なお、個人情報の取扱いに関して同意したことによって生ずる結果について、未成年者、成年被後見人、被保佐人及び被補助人が判断できる能力を有していないなどの場合は、親権者や法定代理人等から同意を得る必要がある。

（利用目的による制限）

法第16条 個人情報取扱事業者は、あらかじめ本人の同意を得ないで、前条の規定により特定された利用目的の達成に必要な範囲を超えて、個人情報を取り扱ってはならない。

② 個人情報取扱事業者は、合併その他の事由により他の個人情報取扱事業者から事業を承継することに伴って個人情報を取得した場合は、あらかじめ本人の同意を得ないで、承継前における当該個人情報の利用目的の達成に必要な範囲を超えて、当該個人情報を取り扱ってはならない。

③ 前二項の規定は、次に掲げる場合については、適用しない。

一 法令に基づく場合

二 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。

三 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。

四 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

（第三者提供の制限）

法第23条 個人情報取扱事業者は、次に掲げる場合を除くほか、あらかじめ本人の同意を得ないで個人データを第三者に提供してはならない。

一 法令に基づく場合

二 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。

- 三 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。
- 四 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

⑬ 個人情報保護管理者

このガイドラインにおいて、個人情報保護管理者とは、財務省関係事業者の代表者によって指名された者であって、財務省関係事業者内部の個人情報の保護体制の実施、運用等について監督を行う者をいう。

3. このガイドラインの適用対象者の範囲

このガイドラインは、個人情報取扱事業者に該当する財務省関係事業者を対象とする。また、個人情報取扱事業者に該当しない財務省関係事業者についても、法の基本理念（法第3条）を踏まえ、このガイドラインに規定されている事項の遵守に努めるものとする。

（基本理念）

法第3条 個人情報とは、個人の人格尊重の理念の下に慎重に取り扱われるべきものであることにかんがみ、その適正な取扱いが図られなければならない。

4. 個人情報の利用目的に関する義務

（1）利用目的の特定【法第15条第1項関係】

財務省関係事業者は、個人情報を取り扱うに当たっては、その利用の目的（以下「利用目的」という。）をできる限り具体的に特定しなければならない。

利用目的の特定に当たっては、財務省関係事業者において個人情報が最終的にどのような事業の用に供され、どのような目的で利用されるかが本人にとって一般的かつ合理的に想定できるよう努めるものとする。

（例）

- ・ 単に「事業活動のため」、「お客様サービスの向上のため」といった抽象的な内容を利用目的とすることは、「できる限り特定」したことに該当しない。

(利用目的の特定)

法第15条 個人情報取扱事業者は、個人情報を取り扱うに当たっては、その利用の目的(以下「利用目的」という。)をできる限り特定しなければならない。

(2) 利用目的の変更【法第15条第2項・法第18条第3項関係】

- ① 財務省関係事業者は、(1)の規定により特定した利用目的を変更する場合には、変更後の利用目的が変更前の利用目的からみて、社会通念上、本人が想定できる範囲を超えて行ってはならない。

(許容例)

- ・ 「商品カタログを郵送」を「商品カタログをメール送付」に変更すること

(認められない例)

- ・ 「アンケート集計に利用」を「商品カタログ郵送に利用」に変更すること

- ② 財務省関係事業者は、利用目的を変更した場合は、変更された利用目的について、本人に通知し、又は公表しなければならない。

- ③ 本人が想定できる範囲を超えて利用目的の変更を行う場合には、(3)の規定(法第16条第1項)により、本人の同意を得なければならない。

法第15条

- ② 個人情報取扱事業者は、利用目的を変更する場合には、変更前の利用目的と相当の関連性を有すると合理的に認められる範囲を超えて行ってはならない。

(取得に際しての利用目的の通知等)

法第18条

- ③ 個人情報取扱事業者は、利用目的を変更した場合は、変更された利用目的について、本人に通知し、又は公表しなければならない。

(3) 利用目的による制限【法第16条第1項関係】

財務省関係事業者は、あらかじめ本人の同意を得ないで、(1)の規定により特定した利用目的の達成に必要な範囲を超えて、個人情報を取り扱ってはならない。ただし、あらかじめ本人の同意を得るために個人情報を利用することは、特定された利用目的に該当しない場合であっても、目的外利用には当たらない。

(4) 利用目的による制限（事業承継の場合）【法第16条第2項関係】

財務省関係事業者は、合併、分割又は営業譲渡等により他の個人情報取扱事業者から事業を承継することに伴って個人情報を取得した場合は、あらかじめ本人の同意を得ないで、承継前における当該個人情報の利用目的の達成に必要な範囲を超えて、当該個人情報を取り扱ってはならない。ただし、あらかじめ本人の同意を得るために個人情報を利用することは、承継前の利用目的に該当しない場合であっても、目的外利用には当たらない。

(5) 利用目的による制限の例外【法第16条第3項関係】

次に掲げる場合については、(3)又は(4)の規定を適用しない。

① 法令に基づいて、個人情報を取り扱う場合

(例)

- ・ 令状に基づく警察や検察などによる捜査への対応（刑事訴訟法第218条等）
- ・ 捜査に必要な取調べや捜査関係事項照会への対応（刑事訴訟法第197条等）
- ・ 令状に基づく警察による触法少年の調査への対応（少年法第6条の5）
- ・ 触法少年の調査に必要な質問や調査関係事項照会等への対応（少年法第6条の4等）
- ・ 証券取引等監視委員会の職員や収税官吏、税関職員による犯則事件の調査への対応（金融商品取引法第210条、第211条等、国税犯則取締法第1条、第2条等、関税法第119条、第121条等）
- ・ 裁判執行関係事項照会への対応（刑事訴訟法第507条）
- ・ 裁判所からの公務所等に対する照会への対応（刑事訴訟法第279条、心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律第24条第3項）
- ・ 裁判所からの文書送付の嘱託や調査の嘱託への対応（民事訴訟法第186条、第226条、家事事件手続法第62条）
- ・ 家庭裁判所調査官による事実の調査への対応（家事事件手続法第58条）
- ・ 犯罪被害財産支給手続関係事項照会への対応（犯罪被害財産等による被害回復給付金の支給に関する法律第28条）
- ・ 疑わしい取引の届出（犯罪による収益の移転防止に関する法律第8条第1項）
- ・ 徴税吏員、税務職員又は税関職員の質問検査への対応（地方税法第72条の7、国税通則法第74条の2から第74条の6、関税法第105条）
- ・ 弁護士会照会への対応（弁護士法第23条の2第2項）
- ・ 国勢調査などの基幹統計調査に対する報告や行政機関の長からの協力要請へ

の対応（統計法第13条、第30条）

- ・ 児童虐待に係わる通告（児童虐待の防止等に関する法律第6条第1項）

なお、法令に目的外利用の便益を得る相手方についての根拠のみが規定され、財務省関係事業者が、目的外利用をする義務を課されていない場合は、財務省関係事業者は、当該法令の趣旨に照らして目的外利用の必要性と合理性が認められる範囲内で対応するものとする。

- ② 人の生命、身体又は財産の保護のために個人情報を取り扱う必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。

（例）

- ・ 急病人の血液型や家族の連絡先を医師や看護師に伝える場合
- ・ 大規模災害や事故等の緊急時に、負傷者情報を家族に提供する場合
- ・ 暴力団等の反社会的勢力情報、業務妨害行為を行う悪質者情報を企業間で共有する場合
- ・ 製品に重大な欠陥があるような緊急時に、メーカーから顧客情報を求められ、これに応じる必要がある場合

なお、財務省関係事業者は、人の生命、身体又は財産の保護の趣旨に照らして目的外利用の必要性と合理性が認められる範囲内で対応するものとする。

- ③ 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に個人情報を取り扱う必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。

（例）

- ・ 地域がん登録事業及び院内がん登録事業において、がんの診療情報等の提供を求められ、これに応じる必要があるとき。
- ・ 感染症の予防のための調査に応じるとき。
- ・ 児童虐待のおそれのある家庭情報を、児童相談所、警察、学校、病院等が共有する必要があるとき。

なお、財務省関係事業者は、公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進の趣旨に照らして目的外利用の必要性と合理性が認められる範囲内で対応するものとする。

- ④ 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

（例）

- ・ 任意の求めに応じて、警察や税務署に対して個人情報を提出する場合
- ・ 一般統計調査に回答する場合

なお、財務省関係事業者は、任意の求めの趣旨に照らして目的外利用の必要性和合理性が認められる範囲内で対応するものとする。

(利用目的による制限)

法第16条 個人情報取扱事業者は、あらかじめ本人の同意を得ないで、前条の規定により特定された利用目的の達成に必要な範囲を超えて、個人情報を取り扱ってはならない。

② 個人情報取扱事業者は、合併その他の事由により他の個人情報取扱事業者から事業を承継することに伴って個人情報を取得した場合は、あらかじめ本人の同意を得ないで、承継前における当該個人情報の利用目的の達成に必要な範囲を超えて、当該個人情報を取り扱ってはならない。

③ 前二項の規定は、次に掲げる場合については、適用しない。

一 法令に基づく場合

二 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。

三 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。

四 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

5. 個人情報の取得に関する義務

(1) 適正な取得【法第17条関係】

財務省関係事業者は、偽りその他不正の手段により個人情報を取得してはならない。

(違反例)

- ・ 本人をだましてその個人情報を取得すること。
- ・ 第三者提供の制限(7.の規定参照)に違反して提供している業者から事情を知って個人情報を取得すること。

第三者からの提供(法第23条第1項各号に掲げる場合並びに個人情報の取扱いの委託、事業の承継及び共同利用に伴い、個人情報を提供する場合を除く。)により、個人情報(施行令第2条第2号に規定するものから取得した個人情報を除く。)を取

得する場合には、提供元の法の遵守状況（例えば、オプトアウト（7.（3）の規定（法第23条第2項・第3項）参照）、利用目的、開示手続、問合せ・苦情の受付窓口を公表していることなど）を確認し、個人情報を適切に管理している者を提供元として選定するとともに、実際に個人情報を取得する際には、例えば、取得の経緯を示す契約書等の書面の点検又はこれに代わる合理的な方法により、当該個人情報の取得方法等を確認した上で、当該個人情報が適法に取得されたことが確認できない場合は、偽りその他不正の手段により取得されたものである可能性もあることから、その取得を自粛することを含め、慎重に対応するよう努めるものとする。

（適正な取得）

法第17条 個人情報取扱事業者は、偽りその他不正の手段により個人情報を取得してはならない。

（2）取得時の利用目的の通知又は公表【法第18条第1項関係】

財務省関係事業者は、個人情報を取得した場合は、あらかじめその利用目的を公表している場合を除き、速やかに、その利用目的を、本人に通知し、又は公表しなければならない。

（その利用目的を、本人に通知し、又は公表する必要のない場合の例）

- ・ 電話帳や職員録等から個人情報を取得した場合
- ・ 個人情報の第三者提供を受けて、個人情報を取得した場合
- ・ 個人情報の取扱いの委託を受けて、個人情報を取得した場合

（3）書面等による直接取得時の利用目的の明示【法第18条第2項関係】

財務省関係事業者は、本人との間で契約を締結することに伴い、契約書その他の書面（電子的方式、磁気的方式その他の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録を含む。以下この項において同じ。）、に記載された当該本人の個人情報を取得する場合及び、懸賞応募はがき、アンケートやユーザー入力画面への打ち込みその他本人から直接書面等に記載された当該本人の個人情報を取得する場合は、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。ただし、人の生命、身体又は財産の保護のために緊急に必要がある場合は、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示する必要はないが、その場合には、（2）の規定（法第18条第1項）に基づいて、取得後速やかにその利用目的を、本人に通知し、又は公表しなければならない。

なお、「本人に対し、その利用目的を明示」とは、本人に対し、その利用目的を明

確に示すことをいい、事業の性質及び個人情報の取扱状況に応じ、内容が本人に認識される合理的かつ適切な方法によるものとする。

(例)

- ・ 往復はがきの往はがきに、社会通念上、本人が認識できる場所及び文字の大きさを利用目的を記載する。
- ・ 面談中、本人に対し、定款等のうち利用目的の記載部分を指摘する。
- ・ ユーザー入力画面において、送信ボタン等をクリックする前等に利用目的が本人の目にとまる形で配置・記載する。

(4) 利用目的の通知等をしなくてよい場合【法第18条第4項関係】

次に掲げる場合については、(2)、(3)及び4(2)②の規定(法第18条第1項から第3項まで)は適用しない。

- ① 利用目的を本人に通知し、又は公表することにより本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合

(例)

- ・ 暴力団等の反社会的勢力情報、疑わしい取引の届出の対象情報、業務妨害行為を行う悪質者情報の提供者が逆恨みを買うおそれのある場合

- ② 利用目的を本人に通知し、又は公表することにより財務省関係事業者の権利又は正当な利益を害するおそれがある場合

(例)

- ・ 新規開発部門が収集した情報の種類が明らかになることにより、企業の健全な競争を害する場合
- ・ 暴力団等の反社会的勢力情報、疑わしい取引の届出の対象情報、業務妨害行為を行う悪質者情報を取得したことが明らかになることにより、情報提供を受けた企業に害が及ぶ場合

- ③ 国の機関又は地方公共団体が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、利用目的を本人に通知し、又は公表することにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

(例)

- ・ 犯罪捜査への協力のため、被疑者等に関する情報を取得した場合

- ④ 取得の状況からみて利用目的が明らかであると認められる場合

(例)

- ・ 今後連絡を取り合うために名刺交換をした場合
- ・ 出前の注文を電話で受けた場合
- ・ 着信において相手方の電話番号が非通知でない場合で、同じ用件で当方から相手方に電話を掛け直す場合

(取得に際しての利用目的の通知等)

法第18条 個人情報取扱事業者は、個人情報を取得した場合は、あらかじめその利用目的を公表している場合を除き、速やかに、その利用目的を、本人に通知し、又は公表しなければならない。

② 個人情報取扱事業者は、前項の規定にかかわらず、本人との間で契約を締結することに伴って契約書その他の書面（電子的方式、磁気的方式その他の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録を含む。以下この項において同じ。）に記載された当該本人の個人情報を取得する場合その他本人から直接書面に記載された当該本人の個人情報を取得する場合は、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。ただし、人の生命、身体又は財産の保護のために緊急に必要がある場合は、この限りでない。

③ 個人情報取扱事業者は、利用目的を変更した場合は、変更された利用目的について、本人に通知し、又は公表しなければならない。

④ 前三項の規定は、次に掲げる場合については、適用しない。

一 利用目的を本人に通知し、又は公表することにより本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合

二 利用目的を本人に通知し、又は公表することにより当該個人情報取扱事業者の権利又は正当な利益を害するおそれがある場合

三 国の機関又は地方公共団体が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、利用目的を本人に通知し、又は公表することにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

四 取得の状況からみて利用目的が明らかであると認められる場合

6. 個人データの管理に関する義務

(1) データ内容の正確性の確保【法第19条関係】

財務省関係事業者は、利用目的の達成に必要な範囲内において、個人データを正確かつ最新の内容に保つよう努めなければならない。

(データ内容の正確性の確保)

法第19条 個人情報取扱事業者は、利用目的の達成に必要な範囲内において、個人データを正確かつ最新の内容に保つよう努めなければならない。

(2) 安全管理措置【法第 20 条関係】

財務省関係事業者は、その取り扱う個人データの漏えい、滅失又はき損の防止その他の個人データの安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

その際、財務省関係事業者において、個人データが漏えい、滅失又はき損等をした場合に本人が被る権利利益の侵害の大きさを考慮し、事業の規模及び性質、個人データの取扱状況並びに個人データを記録した媒体の性質等に起因するリスクに応じ、必要かつ適切な措置を講ずるものとする。

特に、事業者の内部又は外部からの不正行為による個人データの漏えい等を防止するための手法として、例えば次のような措置を講ずるよう努めるものとする。

① 責任の所在の明確化のための措置

(例)

- ・ 個人データの安全管理の実施及び運用に関する責任及び権限を有する個人情報保護管理者の設置（例えば、役員などの組織横断的に監督することのできる者を任命する）
- ・ 事業者内の個人データの取扱いの点検・改善等の監督を行う部署の設置
- ・ 事業者内の個人データの取扱いの点検・改善等の監督を行う合議制の委員会の設置

② 新たなリスクに対応するための、安全管理措置の評価、見直し及び改善に向けた監査実施体制の整備

(例)

- ・ 個人情報保護対策及び最新の技術動向を踏まえた情報セキュリティ対策に十分な知見を有する者による事業者内の対応の確認（必要に応じ、外部の知見を有する者を活用し確認させることを含む。）

③ 漏えい等に早期に対処するための体制整備

(例)

- ・ 漏えい等が発生した場合又は発生のおそれがある場合の連絡体制の整備

④ 不正な操作を防ぐための、個人データを取り扱う端末に付与する機能の、業務上の必要性に基づく限定

(例)

- ・ スマートフォン、パソコン等の記録機能を有する機器の接続の制限及び機

器の更新への対応

- ⑤ 入館（室）者による不正行為の防止のための、業務実施場所及び情報システム等の設置場所の入退館（室）管理の実施

（例）

- ・ 入退館（室）の記録の保存

- ⑥ 盗難等の防止のための措置

（例）

- ・ カメラによる撮影や作業への立会い等による記録又はモニタリングの実施
- ・ 記録機能を持つ媒体の持込み・持出し禁止又は検査の実施

- ⑦ 情報システムからの漏えい等を防止するための技術的安全管理措置

（例）

- ・ 個人データへのアクセスにおける識別と認証
- ・ 個人データへのアクセス制御
- ・ 個人データへのアクセス権限の管理
- ・ 個人データへのアクセスや操作の記録及び不正が疑われる異常な記録の存否の定期的な確認
- ・ 情報システムへの外部からのアクセス状況の監視及び当該監視システムの動作の定期的な確認
- ・ ソフトウェアに関する脆弱性対策（セキュリティパッチの適用、当該情報システム固有の脆弱性の発見及びその修正等）

なお、不特定多数者が書店で随時に購入可能な名簿で、事業者において全く加工をしていないものについては、個人の権利利益を侵害するおそれは低いと考えられることから、それを処分するために文書細断機等による処理を行わずに廃棄し、又は廃品回収に出したとしても、事業者の安全管理措置の義務違反にはならない。

（安全管理措置）

法第20条 個人情報取扱事業者は、その取り扱う個人データの漏えい、滅失又はき損の防止その他の個人データの安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

（3）従業員の監督【法第21条関係】

財務省関係事業者は、その従業員に個人データを取り扱わせるに当たっては、当該個人データの安全管理が図られるよう、当該従業員に対する必要かつ適切な監督

を行わなければならない。

その際、個人データが漏えい、滅失又はき損等をした場合に本人が被る権利利益の侵害の大きさを考慮し、事業の性質及び個人データの取扱状況等に起因するリスクに応じ、個人データを取り扱う従業者に対する教育及び研修等の内容及び頻度を充実させるなど、必要かつ適切な措置を講ずるものとする。

(従業員の監督)

法第 21 条 個人情報取扱事業者は、その従業者に個人データを取り扱わせるに当たっては、当該個人データの安全管理が図られるよう、当該従業者に対する必要かつ適切な監督を行わなければならない。

(4) 委託先の監督【法第 22 条関係】

- ① 財務省関係事業者は、個人データの取扱いの全部又は一部を外部に委託する場合は、その取扱いを委託された個人データの安全管理が図られるよう、委託を受けた者（以下「委託先」という。）に対する必要かつ適切な監督を行わなければならない。

その際、個人データが漏えい、滅失又はき損等をした場合に本人が被る権利利益の侵害の大きさを考慮し、委託する事業の規模及び性質並びに個人データの取扱状況等に起因するリスクに応じ、必要かつ適切な措置を講ずるものとする。

- ② 財務省関係事業者は、委託先の選定に当たっては、委託先の安全管理措置が、少なくとも法第 20 条で求められるものと同等であることを確認するため、委託先の体制、規程等の確認に加え、必要に応じて個人データを取り扱う場所に赴く又はこれに代わる合理的な方法による確認を行った上で、個人情報保護管理者等が、適切に評価するよう努めるものとする。
- ③ 財務省関係事業者は、委託契約等において次に示す事項について定めるよう努めるものとする。

ア 委託先の個人データの取扱いに関する事項

(例)

- ・ 委託先において個人データを取り扱う者（委託先で作業する委託先の作業員以外の者を含む）を明確にすること
- ・ 委託先において講ずべき安全管理措置の内容

イ 委託先の秘密の保持に関する事項

ウ 委託された個人データの再委託に関する事項

(例)

- ・ 再委託の可否及び再委託を行うに当たっての委託元への文書による事前報告又は承認

エ 契約終了時の個人データの返却等に関する事項

オ 契約内容が遵守されなかった場合の措置

(例)

- ・ 安全管理に関する事項が遵守されずに個人データが漏えいした場合の損害賠償に関する事項

- ④ 委託先における委託された個人データの取扱状況を把握するためには、定期的に監査を行う等により、委託契約で盛り込んだ内容の実施の程度を調査した上で、個人情報保護管理者等が、委託の内容等の見直しを検討することを含め、適切に評価するよう努めるものとする。

委託先が再委託を行おうとする場合は、委託元は委託を行う場合と同様、再委託の相手方、再委託する業務内容及び再委託先の個人データの取扱方法等について、委託先に事前報告又は承認手続を求める、直接又は委託先を通じて定期的に監査を実施する等により、委託先が再委託先に対して本条の委託先の監督を適切に果たすこと、再委託先が法第 20 条に基づく安全管理措置を講ずることを十分に確認するよう努めるものとする。再委託先が再々委託を行う場合以降も、再委託を行う場合と同様とする。

(委託先の監督)

法第 22 条 個人情報取扱事業者は、個人データの取扱いの全部又は一部を委託する場合は、その取扱いを委託された個人データの安全管理が図られるよう、委託を受けた者に対する必要かつ適切な監督を行わなければならない。

7. 個人データの第三者提供に関する義務

(1) 第三者提供の制限に関する原則【法第 23 条第 1 項関係】

財務省関係事業者は、あらかじめ本人の同意を得ないで、個人データを第三者に提供してはならない。

(2) 第三者提供の制限に関する例外【法第 23 条第 1 項関係】

次の各号のいずれかに該当する場合は、(1)の規定にかかわらず、個人データを第三者に提供することができる。

① 法令に基づく場合

(例)

- ・ 令状に基づく警察や検察などによる捜査への対応（刑事訴訟法第 218 条等）
- ・ 捜査に必要な取調べや捜査関係事項照会への対応（刑事訴訟法第 197 条等）
- ・ 令状に基づく警察による触法少年の調査への対応（少年法第 6 条の 5）
- ・ 触法少年の調査に必要な質問や調査関係事項照会等への対応（少年法第 6 条の 4 等）
- ・ 証券取引等監視委員会の職員、収税官吏又は税関職員による犯則事件の調査への対応（金融商品取引法第 210 条、第 211 条等、国税犯則取締法第 1 条、第 2 条等、関税法第 119 条、第 121 条等）
- ・ 裁判執行関係事項照会への対応（刑事訴訟法第 507 条）
- ・ 裁判所からの公務所等に対する照会への対応（刑事訴訟法第 279 条、心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律第 24 条第 3 項）
- ・ 裁判所からの文書送付の嘱託や調査の嘱託への対応（民事訴訟法第 186 条、第 226 条、家事事件手続法第 62 条）
- ・ 家庭裁判所調査官による事実の調査への対応（家事事件手続法第 58 条）
- ・ 犯罪被害財産支給手続関係事項照会への対応（犯罪被害財産等による被害回復給付金の支給に関する法律第 28 条）
- ・ 疑わしい取引の届出（犯罪による収益の移転防止に関する法律第 8 条第 1 項）
- ・ 徴税吏員、税務職員又は税関職員の質問検査への対応（地方税法第 72 条の 7、国税通則法第 74 条の 2 から第 74 条の 6、関税法第 105 条）
- ・ 弁護士会照会への対応（弁護士法第 23 条の 2 第 2 項）
- ・ 国勢調査などの基幹統計調査に対する報告や行政機関の長からの協力要請への対応（統計法第 13 条、第 30 条）
- ・ 児童虐待に係わる通告（児童虐待の防止等に関する法律第 6 条第 1 項）

なお、当該法令に、第三者提供を受ける相手方についての根拠のみ規定され、第三者提供をする義務までは課されていない場合には、財務省関係事業者は、当該法令の趣旨に照らして第三者提供の必要性和合理性が認められる範囲内で対応する必要がある。

② 人（法人を含む。）の生命、身体又は財産の保護のために個人データを第三者に提供する必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。

(例)

- ・ 急病人の血液型や家族の連絡先を医師や看護師に伝える場合

- ・ 大規模災害や事故等の緊急時に、負傷者情報を家族に提供する場合
- ・ 暴力団等の反社会的勢力情報、業務妨害行為を行う悪質者情報を企業間で共有する場合
- ・ 製品に重大な欠陥があるような緊急時に、メーカーから顧客情報を求められ、これに応じる必要がある場合

なお、財務省関係事業者は、人の生命、身体又は財産の保護の趣旨に照らして第三者提供の必要性と合理性が認められる範囲内で対応するものとする。

- ③ 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に個人データを第三者に提供する必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。

(例)

- ・ 地域がん登録事業及び院内がん登録事業において、がんの診療情報等の提供を求められ、これに応じる必要があるとき。
- ・ 感染症の予防のための調査に応じるとき。
- ・ 児童虐待のおそれのある家庭情報を、児童相談所、警察、学校、病院等が共有する必要があるとき。

なお、財務省関係事業者は、公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進の趣旨に照らして第三者提供の必要性と合理性が認められる範囲内で対応するものとする。

- ④ 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して財務省関係事業者が協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

(例)

- ・ 任意の求めに応じて、警察、税務署又は税関に対して個人情報提出する場合
- ・ 一般統計調査に回答する場合

なお、財務省関係事業者は、任意の求めの趣旨に照らして第三者提供の必要性と合理性が認められる範囲内で対応するものとする。

(3) いわゆる「オプトアウト」【法第23条第2項・第3項関係】

財務省関係事業者は、第三者に提供される個人データについて、本人の求めに応じて当該本人が識別される個人データの第三者への提供を停止することとしている場合であって、次に掲げる事項について、あらかじめ、本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態に置いているときは、(1)及び(2)の規定(法第23条第1項)にかかわらず、当該個人データを第三者に提供することができる。

- ① 第三者への提供を利用目的とすること。
- ② 第三者に提供される個人データの項目
(例)
 - ・ 氏名、住所、電話番号
 - ・ 氏名、商品購入履歴
- ③ 第三者への提供の手段又は方法
(例)
 - ・ 書籍として出版
 - ・ インターネットに掲載
- ④ 本人の求めに応じて当該本人が識別される個人データの第三者への提供を停止すること。

ただし、財務省関係事業者がこの規定による第三者提供を行っている場合であって、②又は③の規定に掲げる事項を変更する場合は、変更する内容について、あらかじめ、本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態に置かなければならない。

(いわゆる「オプトアウト」の例)

- ・ 住宅地図業者（表札を調べて住宅地図を作成・販売等）やデータベース事業者（名簿の作成・販売等）が、あらかじめ①から④の規定に掲げる事項を自社のホームページに常時掲載（2. ⑨の規定参照）し、本人からの停止の求めを受け付けられる状態にしてから、販売等する場合

(4) 「第三者」に該当しないもの【法第23条第4項・第5項関係】

次に掲げる場合において、当該個人データの提供を受ける者は「第三者」に該当しないものとし、(1)から(3)までの規定（法第23条第1項から第3項まで）にかかわらず、財務省関係事業者は当該個人データを提供することができる。

- ① 個人情報取扱事業者が利用目的の達成に必要な範囲内において個人データの取扱いの全部又は一部を委託する場合
- ② 合併、分割又は営業譲渡等による事業の承継に伴って個人データが提供される場合

- ③ 個人データを特定の者との間で共同して利用する場合であって、次に掲げる事項について、当該共同利用をする前にあらかじめ、本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態に置いているとき。

- ア 共同利用をする旨
- イ 共同して利用される個人データの項目
- ウ 共同して利用する者の範囲
- エ 利用する者の利用目的
- オ 当該個人データの管理について責任を有する者の氏名又は名称

ただし、イ又はウの規定に掲げる事項を変更する場合（7（1）の規定参照）は、あらかじめ本人の同意を得なければならない。

また、エ又はオの規定に掲げる事項を変更する場合（4（2）①の規定参照）は、変更する内容について、変更前にあらかじめ、本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態に置かなければならない。

（第三者提供の制限）

法第23条 個人情報取扱事業者は、次に掲げる場合を除くほか、あらかじめ本人の同意を得ないで、個人データを第三者に提供してはならない。

- 一 法令に基づく場合
- 二 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。
- 三 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。
- 四 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

② 個人情報取扱事業者は、第三者に提供される個人データについて、本人の求めに応じて当該本人が識別される個人データの第三者への提供を停止することとしている場合であって、次に掲げる事項について、あらかじめ、本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態に置いているときは、前項の規定にかかわらず、当該個人データを第三者に提供することができる。

- 一 第三者への提供を利用目的とすること。
- 二 第三者に提供される個人データの項目
- 三 第三者への提供の手段又は方法
- 四 本人の求めに応じて当該本人が識別される個人データの第三者への提供を停止すること。

- ③ 個人情報取扱事業者は、前項第二号又は第三号に掲げる事項を変更する場合は、変更する内容について、あらかじめ、本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態に置かなければならない。
- ④ 次に掲げる場合において、当該個人データの提供を受ける者は、前三項の規定の適用については、第三者に該当しないものとする。
 - 一 個人情報取扱事業者が利用目的の達成に必要な範囲内において個人データの取扱いの全部又は一部を委託する場合
 - 二 合併その他の事由による事業の承継に伴って個人データが提供される場合
 - 三 個人データを特定の者との間で共同して利用する場合であって、その旨並びに共同して利用される個人データの項目、共同して利用する者の範囲、利用する者の利用目的及び当該個人データの管理について責任を有する者の氏名又は名称について、あらかじめ、本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態に置いているとき。
- ⑤ 個人情報取扱事業者は、前項第三号に規定する利用する者の利用目的又は個人データの管理について責任を有する者の氏名若しくは名称を変更する場合は、変更する内容について、あらかじめ、本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態に置かなければならない。

8. 保有個人データの開示等に関する義務

(1) 保有個人データに関する事項の公表等【法第24条関係】

- ① 財務省関係事業者は、保有個人データに関し、次に掲げる事項について、本人の知り得る状態（本人の求めに応じて遅滞なく回答する場合を含む。）に置かなければならない。

ア 当該財務省関係事業者の氏名又は名称

イ すべての保有個人データの利用目的（5（4）①から③までの規定（法第18条第4項第1号から第3号まで）に該当する場合を除く。）

ウ 保有個人データに関する本人からの次に掲げる求めに応じる手続（（7）の規定（法第30条第2項）により手数料を定めたときは、その手数料の額を含む。）

- i) 利用目的の通知の求め（②の規定（法第24条第2項）参照）
- ii) 開示の求め（（2）①の規定（法第25条第1項）参照）
- iii) 内容の訂正、追加又は削除の求め（（3）①の規定（法第26条第1項）参照）
- iv) 利用の停止又は消去の求め（（4）①の規定（法第27条第1項）参照）
- v) 第三者提供の停止の求め（（4）②の規定（法第27条第2項）参照）

エ 当該財務省関係事業者が行う保有個人データの取扱いに関する苦情を受け

付ける担当窓口名・係名、郵送用住所、受付電話番号その他の苦情申出先
オ 当該財務省関係事業者が認定個人情報保護団体（法第 37 条第 1 項の認定を受けた者をいう。以下同じ。）の対象事業者である場合には、当該認定個人情報保護団体の名称及び苦情の解決の申出先

- ② 財務省関係事業者は、本人から、当該本人が識別される保有個人データの利用目的の通知を求められたときは、本人に対し、遅滞なく、これを通知しなければならない。ただし、次のいずれかに該当する場合はこの限りではない。

ア ①の規定（法第 24 条第 1 項）により当該本人が識別される保有個人データの利用目的が明らかな場合

イ 5（4）①から③までの規定（法第 18 条第 4 項第 1 号から第 3 号まで）に該当する場合

なお、利用目的を通知しない旨の決定をしたときも、本人に対し、遅滞なく、当該決定をした旨を通知しなければならない。

（保有個人データに関する事項の公表等）

法第 24 条 個人情報取扱事業者は、保有個人データに関し、次に掲げる事項について、本人の知り得る状態（本人の求めに応じて遅滞なく回答する場合を含む。）に置かなければならない。

- 一 当該個人情報取扱事業者の氏名又は名称
- 二 すべての保有個人データの利用目的（第 18 条第 4 項第 1 号から第 3 号までに該当する場合を除く。）
- 三 次項、次条第 1 項、第 26 条第 1 項又は第 27 条第 1 項若しくは第 2 項の規定による求めに応じる手続（第 30 条第 2 項の規定により手数料の額を定めたときは、その手数料の額を含む。）
- 四 前 3 号に掲げるもののほか、保有個人データの適正な取扱いの確保に関し必要な事項として政令で定めるもの

② 個人情報取扱事業者は、本人から、当該本人が識別される保有個人データの利用目的の通知を求められたときは、本人に対し、遅滞なく、これを通知しなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、この限りでない。

- 一 前項の規定により当該本人が識別される保有個人データの利用目的が明らかな場合
- 二 第 18 条第 4 項第 1 号から第 3 号までに該当する場合

（2）保有個人データの開示【法第 25 条関係】

- ① 財務省関係事業者は、本人から、当該本人が識別される保有個人データの開示（当該本人が識別される保有個人データが存在しないときにその旨を知らせることを含む。以下同じ。）を求められたときは、本人に対し、書面の交付による方法（開示の求めを行った者が同意した方法があるときは当該方法）により、遅滞なく、当該保有個人データを開示しなければならない。ただし、次の各号のいずれ

かに該当する場合は、その全部又は一部を開示しないことができる。

ア 本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合

(例)

- ・ 医療機関等が患者の病名等を開示することで患者本人の心身状況を悪化させるおそれがある場合

イ 当該財務省関係事業者の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合

(例)

- ・ 企業秘密が明らかになるおそれがある場合

ウ 保有個人データを開示することが他の法令に違反することとなる場合

(例)

- ・ 刑法第 134 条（秘密漏示罪）や電気通信事業法第 4 条（通信の秘密の保護）に違反することとなる場合

なお、開示しない旨の決定をしたときは、本人に対し、遅滞なく、その旨を通知しなければならない。

② 他の法令の規定により、本人に対し①の規定の本文（法第 25 条第 1 項本文）に定める方法に相当する方法により当該本人が識別される保有個人データの全部又は一部を開示することとされる場合には、当該全部又は一部の保有個人データについては、①の規定（法第 25 条第 1 項）は、適用しない。

(例)

- ・ タクシー業務適正化特別措置法第 19 条に規定する登録実施機関が、同法第 12 条及び第 19 条の規定に基づき、登録運転者に係る原簿の謄本の交付又は閲覧を行う場合

(開示)

法第 25 条 個人情報取扱事業者は、本人から、当該本人が識別される保有個人データの開示（当該本人が識別される保有個人データが存在しないときにその旨を知らせることを含む。以下同じ。）を求められたときは、本人に対し、政令で定める方法により、遅滞なく、当該保有個人データを開示しなければならない。ただし、開示することにより次の各号のいずれかに該当する場合は、その全部又は一部を開示しないことができる。

- 一 本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- 二 当該個人情報取扱事業者の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合

三 他の法令に違反することとなる場合

- ② 個人情報取扱事業者は、前項の規定に基づき求められた保有個人データの全部又は一部について開示しない旨の決定をしたときは、本人に対し、遅滞なく、その旨を通知しなければならない。
- ③ 他の法令の規定により、本人に対し第一項本文に規定する方法に相当する方法により当該本人が識別される保有個人データの全部又は一部を開示することとされている場合には、当該全部又は一部の保有個人データについては、同項の規定は、適用しない。

(3) 保有個人データの訂正等【法第 26 条関係】

- ① 財務省関係事業者は、本人から、当該本人が識別される保有個人データの内容が事実でないという理由によって当該保有個人データの内容の訂正、追加又は削除（以下「訂正等」という。）を求められた場合には、その内容の訂正等に関して他の法令の規定により特別の手續が定められている場合を除き、利用目的の達成に必要な範囲内において、遅滞なく必要な調査を行い、その結果に基づき、当該保有個人データの内容の訂正等を行わなければならない。
- ② 財務省関係事業者は、①の規定（法第 26 条第 1 項）に基づき求められた保有個人データの内容の全部若しくは一部について訂正等を行ったときは、本人に対し、遅滞なく、その旨（訂正等の内容を含む。）を通知しなければならない。また、利用目的から見て訂正等が必要でない場合や、本人からの誤りである旨の指摘が正しくない場合には、訂正等に応じる必要はないが、そういった場合を含め、訂正等を行わない旨の決定をしたときも、同様とする。

(訂正等)

- 第 26 条 個人情報取扱事業者は、本人から、当該本人が識別される保有個人データの内容が事実でないという理由によって当該保有個人データの内容の訂正、追加又は削除（以下この条において「訂正等」という。）を求められた場合には、その内容の訂正等に関して他の法令の規定により特別の手續が定められている場合を除き、利用目的の達成に必要な範囲内において、遅滞なく必要な調査を行い、その結果に基づき、当該保有個人データの内容の訂正等を行わなければならない。
- ② 個人情報取扱事業者は、前項の規定に基づき求められた保有個人データの内容の全部若しくは一部について訂正等を行ったとき、又は訂正等を行わない旨の決定をしたときは、本人に対し、遅滞なく、その旨（訂正等を行ったときは、その内容を含む。）を通知しなければならない。

(4) 保有個人データの利用停止等【法第 27 条関係】

- ① 財務省関係事業者は、本人から、当該本人が識別される保有個人データが 4 (3) から (5) までの規定（法第 16 条）に違反して取り扱われている（同意のない目

的外利用)という理由又は5(1)の規定(法第17条)に違反して取得されたものである(不正の手段による個人情報の取得)という理由によって、当該保有個人情報の利用の停止又は消去(以下「利用停止等」という。)を求められた場合であって、その求めに理由があることが判明したときは、違反を是正するために必要な限度で、遅滞なく、当該保有個人情報の利用停止等を行わなければならない。ただし、当該保有個人情報の利用停止等に多額の費用を要する場合その他の利用停止等を行うことが困難な場合であって、本人の権利利益を保護するため必要なこれに代わるべき措置をとるときは、この限りでない。

② 財務省関係事業者は、本人から、当該本人が識別される保有個人データが7(1)及び(2)の規定(法第23条第1項)に違反して第三者に提供されている(同意のない第三者提供等)という理由によって、当該保有個人情報の第三者への提供の停止を求められた場合であって、その求めに理由があることが判明したときは、遅滞なく、当該保有個人情報の第三者への提供を停止しなければならない。ただし、当該保有個人情報の第三者への提供の停止に多額の費用を要する場合その他の第三者への提供を停止することが困難な場合であって、本人の権利利益を保護するため必要なこれに代わるべき措置をとるときは、この限りでない。

③ 財務省関係事業者は、①及び②の規定(法第27条第1項及び第2項)に規定する求めに対し、保有個人データの全部又は一部について、利用停止等を行ったとき若しくは利用停止等を行わない旨の決定をしたとき、又は第三者への提供を停止したとき若しくは第三者への提供を停止しない旨の決定をしたときは、本人に対し、遅滞なく、その旨を通知しなければならない。

(利用停止等)

法第27条 個人情報取扱事業者は、本人から、当該本人が識別される保有個人データが第16条の規定に違反して取り扱われているという理由又は第17条の規定に違反して取得されたものであるという理由によって、当該保有個人情報の利用の停止又は消去(以下この条において「利用停止等」という。)を求められた場合であって、その求めに理由があることが判明したときは、違反を是正するために必要な限度で、遅滞なく、当該保有個人情報の利用停止等を行わなければならない。ただし、当該保有個人情報の利用停止等に多額の費用を要する場合その他の利用停止等を行うことが困難な場合であって、本人の権利利益を保護するため必要なこれに代わるべき措置をとるときは、この限りでない。

② 個人情報取扱事業者は、本人から、当該本人が識別される保有個人データが第23条第1項の規定に違反して第三者に提供されているという理由によって、当該保有個人情報の第三者への提供の停止を求められた場合であって、その求めに理由があることが判明したときは、遅滞なく、当該保有個人情報の第三者への提供を停止しなければならない。ただし、当該保有個人情報の第三者への提供の停止に多額の費用を要する場合その他の第三者への提供を停止することが困難な場合であっ

て、本人の権利利益を保護するため必要なこれに代わるべき措置をとるときは、この限りでない。

③ 個人情報取扱事業者は、第1項の規定に基づき求められた保有個人データの全部若しくは一部について利用停止等を行ったとき若しくは利用停止等を行わない旨の決定をしたとき、又は前項の規定に基づき求められた保有個人データの全部若しくは一部について第三者への提供を停止したとき若しくは第三者への提供を停止しない旨の決定をしたときは、本人に対し、遅滞なく、その旨を通知しなければならない。

(5) 理由の説明【法第28条関係】

財務省関係事業者は、保有個人データの利用目的の通知の求め((1)②の規定(法第24条第3項)参照)、開示の求め((2)①の規定(法第25条第2項)参照)、訂正等の求め((3)①及び②の規定(法第26条第2項)参照)、利用停止等の求め又は第三者提供の停止の求め((4)①から③までの規定(法第27条第3項)参照)に対し、本人から求められた措置の全部又は一部について、その措置をとらない旨を通知する場合又はその措置と異なる措置をとる旨を通知する場合は、本人に対して、その理由を説明するよう努めなければならない。

(理由の説明)

法第28条 個人情報取扱事業者は、第24条第3項、第25条第2項、第26条第2項又は前条第3項の規定により、本人から求められた措置の全部又は一部について、その措置をとらない旨を通知する場合又はその措置と異なる措置をとる旨を通知する場合は、本人に対し、その理由を説明するよう努めなければならない。

(6) 開示等の求めに応じる手続【法第29条関係】

① 財務省関係事業者は、保有個人データの利用目的の通知の求め((1)②の規定(法第24条第2項)参照)、開示の求め((2)①の規定(法第25条第1項)参照)、訂正等の求め((3)①の規定(法第26条第1項)参照)、利用停止等の求め((4)①の規定(法第27条第1項)参照)又は第三者提供の停止の求め((4)②の規定(法第27条第2項)参照)。以下これらの求めを総称して単に「開示等の求め」という。)に関し、その求めを受け付ける方法として次に掲げる事項を定めることができ、定めた場合には、本人の知り得る状態(本人の求めに応じて遅滞なく回答する場合を含む。)に置いておかななければならない。この場合において、本人は、当該方法に従って、開示等の求めを行わなければならない。

ア 開示等の求めの申出先

(例)

・ 担当窓口名・係名、郵送用住所、受付電話番号、受付FAX番号

イ 開示等の求めに際して提出すべき書面（電子的方式、磁気的方式その他の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録を含む。）の様式その他の開示等の求めの方式

ウ 開示等の求めをする者が本人又は代理人（未成年者若しくは成年被後見人の場合はその法定代理人、又は開示等の求めをするにつき本人が委任した者がいる場合はその受任者）であることの確認の方法

エ 保有個人データの利用目的の通知又は保有個人データの開示について手数料を徴収する場合は、その徴収方法

② 財務省関係事業者は、本人に対し、開示等の求めに対応するため、その対象となる保有個人データを特定するに足りる事項の提示を求めることができる。この場合において、財務省関係事業者は、本人が容易かつ的確に開示等の求めをすることができるよう、当該保有個人データの特定に資する情報の提供その他本人の利便を考慮した適切な措置をとらなければならない。

③ 財務省関係事業者は、①及び②の規定（法第 29 条第 1 項から第 3 項まで）に基づき開示等の求めに応じる手続を定めるに当たっては、事業の性質、保有個人データの取扱状況、開示等の求めの受付方法等に応じて適切なものになるよう配慮し、例えば、本人確認のために財務省関係事業者が保有している個人データに比して必要以上に多くの情報を求めないようにするなど、本人に過重な負担を課するものとならないよう配慮しなければならない。

（開示等の求めに応じる手続）

法第 29 条 個人情報取扱事業者は、第 24 条第 2 項、第 25 条第 1 項、第 26 条第 1 項又は第 27 条第 1 項若しくは第 2 項の規定による求め（以下この条において「開示等の求め」という。）に関し、政令で定めるところにより、その求めを受け付ける方法を定めることができる。この場合において、本人は、当該方法に従って、開示等の求めを行わなければならない。

② 個人情報取扱事業者は、本人に対し、開示等の求めに関し、その対象となる保有個人データを特定するに足りる事項の提示を求めることができる。この場合において、個人情報取扱事業者は、本人が容易かつ的確に開示等の求めをすることができるよう、当該保有個人データの特定に資する情報の提供その他本人の利便を考慮した適切な措置をとらなければならない。

③ 開示等の求めは、政令で定めるところにより、代理人によってすることができる。

④ 個人情報取扱事業者は、前 3 項の規定に基づき開示等の求めに応じる手続を定めるに当たっては、本人に過重な負担を課するものとならないよう配慮しなければならない。

（7）手数料【法第 30 条関係】

財務省関係事業者は、保有個人データに関する利用目的の通知（（1）②の規定（法

第24条第2項)参照)又は開示((2)①の規定(法第25条第1項)参照)を求められたときは、当該措置の実施に関し、手数料を徴収することができる。その手数料の額を定める際には、実費を勘案して合理的であると認められる範囲内において、その手数料の額を定めなければならない。また、手数料の額を定めた場合には、本人の知り得る状態(本人の求めに応じて遅滞なく回答する場合を含む。)に置かなければならない((1)①ウの規定参照)。

(手数料)

法第30条 個人情報取扱事業者は、第24条第2項の規定による利用目的の通知又は第25条第1項の規定による開示を求められたときは、当該措置の実施に関し、手数料を徴収することができる。

② 個人情報取扱事業者は、前項の規定により手数料を徴収する場合は、実費を勘案して合理的であると認められる範囲内において、その手数料の額を定めなければならない。

9. 苦情処理に関する義務【法第31条関係】

財務省関係事業者は、個人情報の取扱いに関する苦情の適切かつ迅速な処理に努めなければならない。

また、苦情の適切かつ迅速な処理を行うに当たり、苦情処理窓口の設置や苦情処理の手順を定める等必要な体制の整備に努めなければならない。もっとも、無理な要求にまで応じなければならないものではない。

なお、担当窓口名・係名、郵送用住所、受付電話番号その他の苦情申出先については、本人の知り得る状態(本人の求めに応じて遅滞なく回答する場合を含む。)に置かなければならない(8(1)①エの規定参照)。

(個人情報取扱事業者による苦情の処理)

法第31条 個人情報取扱事業者は、個人情報の取扱いに関する苦情の適切かつ迅速な処理に努めなければならない。

② 個人情報取扱事業者は、前項の目的を達成するために必要な体制の整備に努めなければならない。

10. 法違反又は法違反のおそれが発覚した場合の対応

財務省関係事業者は、その取り扱う個人情報(委託を受けた者が取り扱うものを含む。)について、法違反又はそのおそれが発覚した場合には、二次被害の防止、類似事案の発

生回避等の観点から、事案に即して次に掲げる措置を適切に実施するものとする。

- (1) 事実関係を調査し、その原因の究明にあたること。
- (2) 事実関係に基づき、影響が及ぶ範囲を特定すること。
- (3) 事案発生の原因を踏まえ、再発防止策を検討し、速やかに実施すること。
- (4) 影響を受ける可能性のある本人へ速やかに連絡すること、又は本人が容易に知り得る状態に置くこと。
- (5) 事実関係及び再発防止策等を速やかに公表すること。
- (6) 紛失した個人情報の搜索及び回収、破壊又は改ざんされた個人情報の修復等を行うことにより、当該個人情報を原状回復すること。
- (7) 犯罪性がある場合は、警察への被害届の提出及び告訴
- (8) 財務省関係事業者は、法違反又はそのおそれが発覚した場合には、(1) から (7) に掲げる事項について、速やかに、財務大臣又は権限委任を受けた地方支分部局等の長に報告するものとする。この場合、必要に応じて業界団体等を経由して連絡することを妨げない。また、認定個人情報保護団体に加入している場合には、当該認定個人情報保護団体に報告するものとする。

1 1. 個人情報の保護に関する規程等の策定及び公表

- ① 財務省関係事業者は、個人情報の保護に関する法令、基本方針及びこのガイドライン等を踏まえ、その事業活動の特性、規模及び実態を考慮し、個人情報の保護に関する規程を策定し、これを遵守するものとする。
- ② 財務省関係事業者は、その事業活動に対する社会の信頼を確保するため、個人情報の保護に関する考え方又は方針に関する宣言（以下この条において「個人情報保護方針等」という。）を策定し、公表するものとする。
- ③ 個人情報保護方針等には、消費者等、本人の権利利益保護の観点から、事業活動の特性、規模及び実態を考慮して、次に掲げる事項を記載するよう努めるものとする。
 - ア 利用の目的に関すること。

「事業者がその事業内容を勘案して顧客の種類ごとに利用目的を限定して示したり、事業者が本人の選択による利用目的の限定に自主的に取り組んだりするなど、本人にとって利用目的がより明確になるようにする」等を規定するよう努めるものとする。

イ 適正な取得に関すること。

「個人情報の取得元又はその取得方法（取得源の種類等）を、可能な限り具体的に明記する」等を規定するよう努めるものとする。

ウ 安全管理措置（委託先の監督を含む。）に関すること。

「委託の有無、委託する事務の内容を明らかにする等、委託処理の透明化を進める」等を規定するよう努めるものとする。

エ 第三者提供の制限に関すること。

オ 保有個人データの開示、訂正及び利用停止等に関すること。

「保有個人データについて本人から求めがあった場合には、ダイレクトメールの発送停止など、自主的に利用停止等に応じる」等を規定し、本人からの開示、訂正及び利用停止等の求めに一層対応していくよう努めるものとする。

カ 苦情の処理に関すること。

- ④ 財務省関係事業者は、個人情報の適正な取扱いを確保するため、常に個人情報の取得等及び管理の状況等を把握し、個人情報の保護に関する規程及び個人情報保護方針等の見直しその他の必要な措置を講ずるものとする。

12. ガイドラインの見直しについて

このガイドラインについては、社会情勢の変化、国民の意識の変化、技術動向の変化その他環境の変化を踏まえ、必要に応じ見直しを行うものとする。

附 則

- (1) この告示は、平成27年4月1日から適用する。
- (2) 財務省所管分野における個人情報保護に関するガイドライン（平成22年3月財務省告示第91号）は廃止する。